



総括質疑（3月10日、3月11日）

熊本自民

- 質疑1

新年度予算重要政策と、コロナ対応と原油高騰対応について
大西市長二期目集大成の予算編成への理念・思いと、コロナ対応と原油高騰対応を問う。
- 質疑2

米FDA発表のファイザーワクチン副反応1,200種について
小児接種の親へ、米国食品医薬品局から3月1日に発表された、ワクチン副反応死の疑いのある24,402人や副反応1,291種のデータを周知してほしい。
- 質疑3

名古屋市『コロナ後遺症相談窓口設置と治療診療体制病院約90ヶ所整備』について
名古屋市が3月中に設置する『コロナ後遺症相談窓口設置と治療診療体制病院整備』を、熊本市民のワクチン後遺症者のために設置・整備してもらいたい。
- 質疑4

池田小学校、教育・災害時施設の体育館＋プール新築について
長年の懸案であり、コロナで一時凍結、昨年の3月池田自治協議会と共に陳情、今定例会に上程された建設予算と建築タイムスケジュールを示されよ。
- 質疑5

熊本農業振興地域整備計画の見直し
今回の全体見直しにおける農用地区域からの除外に係る基準とは。また、除外の可能性がある農地はあるのか。市長自ら現地調査に赴き地元の窮状を把握した上で計画に反映させる考えはないか。
- 質疑6

スピード感のあるTSMC熊本進出への対応
プロジェクトチームは動き始めたのか。その中で農業政策課の役割は。半導体関連産業動向調査経費の使途は何か。また、工業団地適地調査の手法は。
- 質疑7

スポーツ施設の計画的な整備
相撲場、武道場整備について市長はどのような認識をお持ちか。また、ストック適正化計画の位置付けはどのようなものになるのか。
- 質疑8

新型コロナウイルス感染症への対応に関連する事業について
各種イベントなどでの感染症防止対策の具体的な取り組み・ワクチン未接種者への対応は。住居確保給付金の減額理由と積算根拠は。商店街の空き店舗対策の実績と事業効果、積算根拠は。
- 質疑9

政令指定都市移行10周年記念事業の実施について
政令指定都市移行10周年記念事業について、式典の具体的な内容や事業の効果は。
- 質疑10

ずっと住みたいまちづくりについて
グリーンスローモビリティ導入及びMaaSの新たな取り組みであるAIデマンドタクシーの社会実験の具体的な内容と効果は。
- 質疑11

全国都市緑化くまもとフェアについて
緑化フェア後のレガシーイベント、花や緑の関心を未来へとつなぐ取り組みの具体的な内容は。
- 質疑12

行政データ分析環境の整備としてのスマートシティ推進について
スマートシティの推進について、新年度の具体的な取り組みは。
- 質疑13

コロナ禍での税の増収、その原因は
空きテナントが目立つ中、市民に関係ある市税が増収している事を、市はどのように分析しているのか。
- 質疑14

コロナ感染者に対する配慮
自宅療養の乳幼児を持つ世帯へ支給されている食事には、現在、お粥で対応しているが、今後は一緒に離乳食も支給する配慮をして欲しい。また、この考えを災害備蓄品にも応用してほしい。
- 質疑15

学校女子トイレに生理用品を常備
小中高・専門学校・特殊学校と実現したが他の公的施設にも広げてほしい。
- 質疑16

自転車のヘルメット着用が努力義務になることについて
市民に着用を求める本市の本気度は。職員が着用しないなら市民は何と言うだろうか、市の考えを聞く。



自 民 党

- 質疑1

公共投資と経済の関係
投資的経費は昨年度比で目減りしているが公共投資の減少は地域経済へのマイナス影響を及ぼす恐れが大きいとの認識に留意すべき。
- 質疑2

人件費の方向性
庁舎内の業務状況の変化は著しく職員への過大な負担が生じている中での人件費のマイナスに鑑み業務実態に応じた新しい手当での創出を検討すべき。
- 質疑3

デジタル化に伴う情報政策の展望と課題
DX・情報政策の推進上、情報の安全保障の担保は必須条件として自治体にも独自の考え方が求められる。
- 質疑4

感染症に関わる正しい情報の集約や情報提供の課題
感染症に関する情報リテラシーが適切に機能していない現状では、客観的データと1次的資料に基づかない知見を安易に発信することは控えるべき。
- 質疑5

特定健診及び特定保健指導の受診率推移と受診向上対策
医療費適正化のためには予防が最も重要と考えるが、特定健診受診率、保健指導受診率の推移を示すとともに、受診率向上の対策と現状の受診率をどう捉えているのかを問う。
- 質疑6

各種がん検診の受診向上率対策
令和4年度より肺がん検診の個別検診が計画され、受診率向上が期待されるが、がん検診の予算の内訳と肺がん個別検診により期待される効果は。
- 質疑7

道路の維持管理
地域から寄せられた道路整備などの要望対応状況や、昨年秋に実施された登下校道路の一斉点検で確認された危険個所の数と内訳及び対応する来年度の予算と実施計画は。
- 質疑8

水産資源保護に向けた今後の取り組み
アサリ・ハマグリ保護事業は長期的に取り組むべき。県と市、漁業組合や漁業者と情報共有を強化し資源回復の実現へ。
- 質疑9

有明海沿岸道路に期待する役割を調査で明確に
有明海沿岸道路の調査費は過去5年間の平均は250万円程度で少額。今後はTSMC進出、熊本新港の機能拡大を見据えた有明海沿岸道路の機能や必要性を含め調査規模を拡大すべき。
- 質疑10

スポーツ施設の在り方の検討を
スポーツ施設の適正化へはコスト削減だけでなく、スポーツ競技力向上や市民ニーズの反映も重要。ヴォルターズ誘致に関しても、まずは、迅速に効果や課題を分析すべき。



公 明 党

- 質疑1

不妊治療が保険適用となる周知徹底を
4月からの保険適用拡充を知らずに不妊治療を諦める方が出ないように、わかりやすく丁寧な周知徹底をお願いする。
- 質疑2

軽自動車（種別割）納税証明書のオンライン化について
オンライン化が実現すれば、年間28,000件以上の窓口での手続き業務がなくなり、申請側・行政側どちらにとっても事務負担軽減のメリットが大きい。実現に向けて進めていただきたい。
- 質疑3

建設工事の発注に「技術提案型」
技術提案型総合評価方式の活用が極端に少ない。複雑で難易度も高く、技術的な工夫が必要な工事には民間の最新技術を使うなど、より品質が高く安全な工事につながるよう技術提案型を採用していただきたい。
- 質疑4

犯罪被害者支援条例の制定を
市民に最も身近である市町村が条例を制定することが重要。近年は特に若年層の性被害に関する相談が増えている。本市としても1日も早く条例を制定すべきである。
- 質疑5

成年後見人制度の認知と活用
制度の認知度向上と、制度を利用されている方がメリットを実感できる制度として取り組んでほしい。また、誰にも頼れない方々が孤立しないような適切な支援をお願いする。